HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	松里公孝著『ウクライナ動乱：ソ連解体から露ウ戦争まで』（ちくま新書、2023年、502+viii 頁）
Author(s)	宇山, 智彦
Citation	スラヴ研究, 72, 155-161
Issue Date	2025-08-31
DOI	https://doi.org/10.14943/SlSt.72.155
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/96022
Type	departmental bulletin paper
File Information	08_Uyama_SlavicStudies72.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

［書　評］

松里公孝著『ウクライナ動乱：ソ連解体から露ウ戦争まで』（ちくま新書、2023 年、502+viii 頁）[1]

宇山　智彦

ロシアのウクライナ侵攻に関連して出版された数多くの書籍の中で、本書は極めて異色である。副題に「露ウ戦争」という言葉が入ってはいるが、ロシアによる介入・侵攻の分析が本書に占める比重は小さい。そして、クリミアとドンバスの親露派地域をはじめとする現地調査で得られた情報が濃密に詰め込まれている。刊行後間もない時期に、新聞やインターネットに出た本書に関する論評の大半は、著者がウクライナに厳しすぎるといった違和感を示しながらも、現地調査に基づく豊富な知見を高く評価していた[2]。

他方、本書は侵略への支持を表明してはいないにもかかわらず、親露的な人々は、著者がウクライナにこそ問題があると指摘していることに喝采し、親ウクライナ的な人々はこの本を敬遠しているように見える。本書の圧倒的な情報量と多くの人が覚える違和感とのギャップや、本書の明示的な主張とは異なる利用がなされる傾向は、何に由来するのだろうか。それらのことを国際的な研究動向も視野に入れながら考える必要があると考え、刊行からは少し時間が経ってしまったが、書評を書くことにした次第である。

なお、予めお断りしておくが、本書の最も優れた部分は地方情勢、特にロシアによる併合までのクリミア政治や、ドネツク人民共和国内政の描写にある。しかしそれらは個別の論文の形で既に学界に知られた業績であるということもあり、この書評では、ソ連解体、マイダン革命、ドンバス戦争、露ウ戦争という全体的な流れの記述を主に扱う。

1.「ウクライナ動乱」が起きたのはソ連解体の過程に問題があったからなのか

本書は「ウクライナ動乱」の背景をソ連末期から語り起こす。第 1 章「ソ連末期から継続する社会変動」での著者の主張を評者なりにまとめれば、以下の 3 つになる。①ソ連解体の過程に問題があった。②その過程で起きた紛争が 2008 年以降再燃し、露ウ戦争もその一つである。③住民の経済的困窮がポピュリズムを生み出し、ポピュリスト政治家が安全保障問題を国内党派政治の延長に置くことが紛争（の再燃）をもたらす。

①については、著者はまずソ連時代の民族領域連邦制を批判的に紹介するが、連邦制確立の際に特段重視されていたわけではない「言語の近親性などの客観的な民族識別基準」を持ち

1　この書評は、2024 年 10 月 18 日に、松里公孝氏を報告者、評者と服部倫卓氏をコメンテーターとして北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターで開催されたセミナー、「ウクライナ戦争と旧ソ連圏」における評者の発言をもとにしたものである。セミナーを組織した岩下明裕氏に感謝したい。

2　学術誌に掲載された以下の書評も概ね同様の趣旨である。服部倫卓「【書評】松里公孝著『ウクライナ動乱：ソ連解体から露ウ戦争まで』」『ロシア・東欧研究』52 号、2023 年、67–70 頁。

出して、東スラブ人が「三つの民族に分割された」ことを「おかしな範疇化」（46 頁）と述べるのは奇妙である。

ソ連解体そのものについては、uti possidetis juris（旧国家内の行政境界線が国境に転化する原則）が適用されたことに無理があったと著者は述べる。しかしこの原則の概念は、かなり後になってからポスト・ソ連諸国の国境問題や非承認国家問題を研究者が論じる時に使われたもので[3]、ソ連崩壊期にこれを適用するか否かが議論されていたわけではない。ソ連憲法下でも名目上主権国家だった共和国が独立の際にその境界線を引き継ぐことは、基本的に当然視されていた。著者はさらに、旧連邦構成共和国の国家としての「能力」を問わず、領土紛争を抱えていても国連加盟を認めた国際社会を批判する。「能力」によって国家の扱いに差をつけるべきだという主張や、他の研究者の言葉を借りてではあるが、「植民地、保護国、信託統治などの従属国制」（62 頁）を活発に適用すれば破綻国家はなくなるという見方に至っては、あからさまな植民地主義だと言わざるを得ない。

②については、コーカサスとウクライナを「紛争の再燃」の例として同列に並べるのは適切ではない。コーカサスでは、ソ連崩壊過程で起きた激しい武力紛争は 1990 年代にいったん終わったとはいえ、非承認国家が成立して、凍結された紛争や低強度紛争が続いていたという背景があった。それに対しクリミアとドンバスが火種を抱えつつもウクライナの一部として順応していたことは、本書自体が示している。マイダン革命以前、ドネツク州でロシアに移りたい（併合されたい）と考えていたのは住民の 2 割程度で（178 頁）、クリミアでロシアへの編入を主導したアクショノフでさえ、半年前には「ロシアとの再統一などというロマン主義的なお喋りをしていても仕方がない」（219 頁）と語っていたという。コーカサスなどの非承認国家問題を研究してきた著者はその成果を本書でも活かしたかったのだと思われるが、そこにはやはり無理がある。

③のうち「ポピュリズム」の意味については後述するが、まずは、住民の経済的困窮がポピュリズムを生み出す（30 頁）という見方は単純すぎることを指摘しておきたい。ポピュリズムの出現において経済的要因が重要か否かについては比較政治学で議論・論争が行われてきたが[4]、そこで想定される経済的要因とは、グローバル化や技術の進歩、金融危機などによる労働市場の変化や格差拡大であり、単に国民が貧しいということではない。

2. 出来事の記述の偏りと「連鎖」の欠如、肝心な事件の脱落

第 2 章「ユーロマイダン革命とその後」、第 3 章「「クリミアの春」とその後」、第 4 章「ドンバス戦争」、第 5 章「ドネツク人民共和国」は、ドンバスとクリミアを中心に、ウクライナ情勢を詳細に記述している。本書の最大の魅力は、現地調査で著者が出会った政治家などの人物像や人間関係についての生き生きとした描写にあるが、この書評ではそこには踏み込まず、

3　Júlia Miklasová, “Dissolution of the Soviet Union Thirty Years on: Re-Appraisal of the Relevance of the Principle of *Uti Possidetis Iuris*,” in Jorge E. Viñuales, Andrew Clapham, eds., *The International Legal Order in the XXIst Century: Essays in Honour of Professor Marcelo Gustavo Kohen* (Leiden: Brill/Nijhoff, 2023), pp. 105–124. なお、本書の諸論点に関連する研究文献は膨大にあるが、紙幅の関係上、例示するにとどめる。

4　ポピュリズムの経済的要因に関する批判的検討の例として、Yotam Margalit, “Economic Insecurity and the Causes of Populism, Reconsidered,” *Journal of Economic Perspectives* 33, no. 4 (2019), pp. 152–170。

出来事の詳細な記述がウクライナ情勢の全体的な流れを適切に提示できているのか検証し、問題点を指摘したい。

第一に、鍵となる事件に関する本書の記述には偏りが見られる。最も重要な例として、マイダン革命の際に起きた悲劇である 2014 年 2 月 20 日の「スナイパー虐殺」については、カチャノフスキらのマイダン派自作自演説を大きく取り上げている（111–115 頁）。しかし、これに対する「優れた学術的論評」としてマープルズの論 (5) に言及しているにもかかわらず、主要なスナイパーがいたとされるウクライナ・ホテルなどの大きな建物をマイダン派が完璧に掌握していたとは考えにくいこと、武器の略奪もあって対立する双方が同じ種類の武器を使っていた可能性があるため、弾痕や弾道分析をすれば真相が分かるとは限らないことをマープルズが指摘したのは無視している。本書出版後、カチャノフスキは自説をさらに詳しく述べる本を刊行したが、これに対してもリッシュが、弾痕が残った死傷者の体は銃撃後に動かされていることや、事件直後は政権側の妨害もあって調査不可能な状態だったことから、自作自演説は推測にとどまる一方、治安部隊がマイダン派を銃撃していたことは間違いないと指摘している (6)。その後の政権がこの事件について十分な捜査をしなかったことは確かだが、そもそもソ連や旧ソ連諸国で起きたさまざまな暴力紛争で、真相が公的に完全に明らかにされた例を評者は寡聞にして知らない。不明点の多い事件について一方的な見解だけ詳しく紹介するのでは、偏った印象操作になってしまう。

第二に、「出来事の連鎖」（90 頁）に着目するのが本書の一つの特徴とされているが、具体的な「連鎖」は見当たらない。キーウやオデサで起きた「一つ一つの暴力事件を事実解明せず、司法的な決着をつけないから、暴力規模が等比数列的に大きくなってきた」（174 頁）と著者は述べるが、何も証明してはいない。むしろ、「ドンバス戦争が始まったことで、ドンバス外の地域では、オデサ労働組合会館放火事件のような無政府主義的暴力はかえって下火になった」（334 頁）と指摘している。マイダン革命の過程での暴力の増幅が、その残虐性を誇張し「ナチズム」等と結びつけるロシア・プロパガンダと相まって、クリミアとドンバスでの親露派の急速な台頭を促したことは確かだろう。しかしマイダン革命の暴力は短期的なものであり、ドンバス戦争も開戦 1 年ほどで比較的低強度の紛争になった。2022 年の全面侵攻をもたらすような暴力の連鎖を著者は提示していない。

第三に、出来事の流れを記述する際に、重要な事件が脱落する傾向がある。ドネツクとルガンスクの両人民共和国が独立のための住民投票をしようとしたのに対し、2014 年 5 月 7 日にプーチンが住民投票の延期を求めたこと（321 頁）をもって、プーチンはポロシェンコに秋波を送り、ドンバスを「ウクライナに押し戻す」つもりだったと著者は強調する。しかしプーチンが 4 月 17 日に、ウクライナ東部・南部はもともと同国の領域ではなく「ノヴォロシア」だ、という有名な発言をしたことは無視している。この発言は当時のこの地域の住民がウクライナ市民であることを前提としていたので、文字通りの分離主義支持ではないが、プーチンはドン

5 David Marples, “The ‘Snipers’ Massacre’ in Kyiv,” *Euromaidan Press*, October 23, 2014 [https://euromaidanpress.com/2014/10/23/the-snipers-massacre-in-kyiv-katchanovski-marples/].

6 Ivan Katchanovski, *The Maidan Massacre in Ukraine: The Mass Killing That Changed the World* (Cham: Palgrave Macmillan, 2024); William Risch, “The Maidan Shooting: Conspiracy Theories and Unanswered Questions,” *Commons*, February 20, 2024 [https://commons.com.ua/en/rozstrili-na-majdani/].

バスを単純にウクライナに戻すのではなく、本来的にはウクライナではない地域として、中央政権を弱めるために利用しようとしたと考えられる。

またドンバス戦争については、ポロシェンコがドネツク空港を空爆した 2014 年 5 月 26 日が戦争の開始日だと著者は主張し（325–326 頁）、ウクライナがプーチンの「秋波」にもかかわらず分離派を一方的に攻撃したことで戦争が始まったという印象を与えている。しかし実際は、ウクライナ側のコントロール下にあった同空港をロシア人と分離派の部隊が占拠したのに対し、ウクライナ軍が空爆したのである。また、ギルキンらが 4 月 12 日にスロウヤンスク（スラヴャンスク）で戦闘を開始したのは開戦ではないと主張するが、ギルキンらロシア人がロシアから武器を持ち込んで始めた戦闘が、当初は局地的だったとはいえ継続的に拡大した以上、開戦と見なして問題ないだろう。著者の記述はドネツク市民の認識に沿ったもののようだが、インフォーマントに影響されすぎて客観性を欠いている。

3. 単純化された、あるいは揺れのある政治観

本書では随所で、ゼレンスキーをはじめとするウクライナの政治家を批判するキーワードとして「ポピュリズム」を使っている。ポピュリズムは、大衆迎合主義というだけでなく、反多元主義、反エリート主義、善悪二元論など多様な意味が込められうる用語であり、定義をしたうえで使う必要がある。また、ゼレンスキーはポピュリストなのか否か、どのようなポピュリストなのかについては既に少なからぬ研究があり、彼は反エリート的ではあるが、他の多くの国で台頭している右翼・左翼のポピュリストと異なり、国民の分極化に反対し包摂的でテクノクラティックだといった指摘もされている[7]。しかし本書はポピュリズムの学問的な定義も、ゼレンスキーらがどのような意味でポピュリストなのかの検討もしておらず、単なるレッテル貼りとしてこの言葉を使っているように見える。

しかも、政治家が世論に迎合しているのか、それとも世論を操作しているのかについての見方が、都合に合わせて揺れている。一方では、2008 年にユシチェンコ政権とアメリカのブッシュ政権がウクライナを NATO 加盟候補国にしたのも、2018 年 8 月にポロシェンコ政権が NATO 加盟を憲法に書き込む方針を打ち出したのも選挙対策だったとし（76、82 頁）、世論への迎合を示唆する。後者のケースは時系列的に不自然で、大統領選挙での有力な対抗馬となるゼレンスキーが出馬表明したのは 2018 年 12 月だったし、ポロシェンコは既に 2 月から NATO 加盟路線を憲法に書き込む可能性を語っていた[8]。他方で著者は、「NATO 加盟支持が過半数に達するのは、2019 年のことである[9]。おそらく、大統領選挙の争点としてポロシェンコが NATO 加盟

7　Bohdan Novoshytskyi, *From Suits to Olive-Green: Zelenskyy's Populism Prior To and After Russia's Invasion of Ukraine* (Ghent: Governance in Conflict Network, Ghent University, 2024).

8　"Poroshenko ob"iasnil ideiu «zaiakorit'» v Konstitutsii kurs na chlenstvo v NATO," *RBK*, February 28, 2018 [https://www.rbc.ru/politics/28/02/2018/5a96b8179a794759d6d65f38].

9　これはどのような調査を根拠としているのだろうか。評者の知る限り、ウクライナの世論調査では 2014 年から 2021 年まで、NATO 加盟支持は半数に達したことは少ないが常に反対を上回っており、2019 年に著しく変化したということはない。一例として、Anna Anisimova, "Ukraine and NATO: Evidence from Public Opinion Surveys," *Free Network*, October 30, 2023 [https://freepolicybriefs.org/2023/10/30/ukraine-nato-public-opinion/]。

を必死にアピールしたことの一定の効果があったと思われる」（74 頁）と、ウクライナ世論は政治家が操作できるものであるかのような記述もしている。

同時に、ゼレンスキーは「ウクライナ右翼の主張を受け入れてミンスク合意を全面否定した」（431 頁）といった、ウクライナ政治が右翼に引きずられているかのような記述もある。右翼はマイダン革命の際に目立つ行動をしたが、その後の選挙ではわずかな支持しか得られておらず、大統領に大きな影響を与える存在とは考えにくい。実際にはゼレンスキーは、プーチンとの対話路線をロシアから冷たくあしらわれたうえ、対話追求のために妥協を強いられたことに世論の反発を受け、強硬路線に転じざるを得なかったのである [10]。

また、ウクライナは欧米の方針に簡単に動かされるという見方を示す箇所も多い。街頭暴力による大統領の打倒（マイダン革命）という方法はアメリカのオバマ大統領が選んだものだと示唆する記述（79 頁）、「ドンバスもクリミアもないウクライナ」という主張が 2016 年から口に出せないものになったのは、「欧米や国際機関が、援助を梃子にウクライナを「励まして」、強硬姿勢に戻した」（490 頁）からだという根拠不明の見解や、全面侵攻開始後間もない「3 月 29 日のイスタンブル和平交渉で……停戦合意が成立しそうになったが、欧米諸国の反対で流産した」（460 頁）といった記述がそれに当たる。本書刊行後に公表された文書も示すように、イスタンブル和平交渉では終盤でもいくつもの対立点が残り、特に、ウクライナが攻撃を受けた際に保証国が同国を助けるにはロシアを含む保証国すべての同意が必要であるという、再侵攻を可能にする条項にロシアが固執したのが決裂の主因だった [11]。著者の上記のような記述の背後に見え隠れするのは、ウクライナの政治家にせよ世論にせよ主体性が乏しく、誰かに操られたり安直に動いたりするという見方である。ここには、ウクライナの主体性を軽視するプーチンの思考との奇妙な符合がある。

4. 論のまとめから消えるロシア

本書は第 6 章「ミンスク合意から露ウ戦争へ」をはじめ、随所でロシアに批判的なことを書いてはいるが、仔細に検討すると、ウクライナ情勢へのロシアの影響を小さく見積もる傾向が見て取れる。まずクリミア併合が予め計画されていたことを否定し、「後に実行されたシナリオが、［2014 年 2 月に］すでにロシア指導者たちの頭の中で書かれていたと考えるのは正しくない」（224 頁）と述べる。しかしロシアがさまざまな可能性の一つとして併合を想定していたという傍証は、数年前からクリミアとその周辺の軍を増強していたことを含め [12]、多く指摘されてきた。さらに重要なのは併合自体の過程である。住民投票の繰り上げと質問項目の根本的変更がプーチンの提案（主導）により行われたことが指摘されているのは（237–238 頁）、

10 ここで詳しく論証する紙幅はないが、評者と同様の見解として以下を参照。小泉悠『ウクライナ戦争』ちくま新書、2022 年、42–48 頁。

11 Anton Troianovski, Adam Entous and Michael Schwirtz, “Ukraine-Russia Peace Is as Elusive as Ever. But in 2022 They Were Talking,” *The New York Times*, June 15, 2024 [https://www.nytimes.com/interactive/2024/06/15/world/europe/ukraine-russia-ceasefire-deal.html].

12 Anzhelika Rudenko and Maksim Ivanukha, “Zadolgo do 2014? Kak Rossiia gotovila okkupatsiiu Kryma,” *Krym.Realii*, n.d. [https://ru.krymr.com/a/krym-2014-rossiya-okkupatsiya/31111879.html].

2014年の松里論文[13]でクリミア側の判断によるものと示唆されていたのと比べると重要な修正だが、併合過程全体におけるロシアの主導的役割は依然として曖昧にされている。

ドンバス紛争については、2つの人民共和国発足のしばらく後でさえ、「プーチンの部下のうち誰かが東部ウクライナの分離派を焚きつけていたからといって、それが政権全体の方針とは言えない」（348頁）と著者は述べる。しかしロシアおよび親露派にとって、プーチンの黙認は極めて重要なはずである。政権の内部や周辺の一部の主張と見えたものが、プーチンの黙認によって主流化し、彼自身もそれに乗っていくということはよくある[14]。

第5章で述べられるように、ドンバスの分離運動は確かに地元の人々によって始められたものである。しかし、ドンバスで分離派の運動が本格化するとすぐにロシアの諜報員や元軍人たちが入り込み、夏にはプーチン政権が2つの人民共和国への介入を、ロシア軍が戦闘への関与を強めたことはよく知られている。著者自身、ロシアから来た「スルコフの政治技術者たち」が、ドネツク人民共和国幹部の任免や共産党の排除、ミンスク交渉における重要案件などに影響力をふるったと指摘している（378、381頁）。

ドンバス戦争がウクライナの内戦なのか、ロシアとウクライナの国家間戦争なのかについては、欧米の研究者の間でも多くの議論がなされてきた[15]。2つの側面を合わせて表現するために「越境化された反乱（transnationalized insurgency）」、「委任された国家間戦争（delegated interstate war）」といった用語も提起されてきた[16]。ドンバスでの対立に内的要因があったこと、分離派の運動や人民共和国の運営の性格が地元の活動家たちの個性を反映していたことは間違いなく、それらを強調する著者の姿勢は、ドネツク人民共和国の研究としては不自然ではない。しかし、散発的な対立がなぜ大規模な武力紛争になって長年継続したのかについては、ロシアの介入が決定的に重要だったはずである。

露ウ戦争につながる2020–21年のドンバスでの緊張激化とロシア軍のウクライナ周辺への集結には複雑な要因があったが、著者はウクライナ側の強硬姿勢を一方的に強調し、同国は第2次カラバフ戦争でのアゼルバイジャンでの勝利を見てそれに続こうとしたと述べる（434–435頁）。これは全くの憶測だろう。証拠のようにして挙げられるドローンの購入については、ロシア・親露派側が早くからドローンを使っており、ウクライナはそれに対抗する必要があったという事情を考えなければならない。

本書の構成として最も問題なのは、個別の記述の中ではロシア・ファクターに触れながらも、各章のまとめではそれがほぼ抜け落ちていること、そして終章「ウクライナ国家の統一と分裂」では本書の基本スタンスとして、「ウクライナの問題は、第一義的にはウクライナ問題だ」（484

13　松里公孝「クリミアの内政と政変（2009–2014年）」『現代思想』2014年7月号、98–99頁。

14　先行研究ではたとえばジェンダー問題でプーチンのそうした政治姿勢が指摘されている。Janet Elise Johnson, Alexandra Novitskaya et al., “Mixed Signals: What Putin Says about Gender Equality,” *Post-Soviet Affairs* 37, no. 6 (2021), pp. 507–525. 反移民的政策の主流化についても同様の傾向が見て取れよう。

15　以下の本は、ドンバス戦争を「内戦」と見る論考と「ロシアの戦争」と見る論考を掲載したうえで、両者を架橋する試みをしている。Jakob Hauter, ed., *Civil War? Interstate War? Hybrid War? Dimensions and Interpretations of the Donbas Conflict in 2014–2020* (Stuttgart: ibidem, 2021).

16　Ivan Gomza, “Quenching Fire with Gasoline: Why Flawed Terminology Will Not Help to Resolve the Ukraine Crisis,” *PONARS Eurasia Policy Memo*, no. 576 (February 2019) [https://ponarseurasia.org/wp-content/uploads/attachments/Pepm576_Gomza_Feb2019_0-5.pdf]; Jakob Hauter, “Delegated Interstate War: Introducing an Addition to Armed Conflict Typologies,” *Journal of Strategic Security* 12, no. 4 (2019), pp. 90–103.

頁）と強調していることである。ロシアに時に批判的に言及しながらも、議論の骨格からロシアを抜いて、紛争・戦争の根本的原因はウクライナにあるというイメージを提示することで、結果的にロシアに有利な内容になっている。

5. 露ウ戦争は「ドンバス紛争管理の失敗」？ 領土を放棄すれば解決するのか？

本書全体が描く構図は、ウクライナの混乱の中で起きたドンバス紛争の管理が失敗し、露ウ戦争に至ったというものである。しかし 442–449 頁で述べられているように、両人民共和国承認演説や「特別軍事作戦」開始宣言で、プーチンは自分の歴史観の開陳と、ウクライナという国のあり方への批判および欧米批判に多くの時間を割き、ドンバスには申し訳程度にしか触れていない。2021 年 7 月の「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性について」論説を含め、ウクライナには国家としての歴史的正統性がなく、ましてロシアの下にいるべきウクライナが米欧の子分になろうとするなら罰せずにはいられないというプーチンのメッセージは、明確である。ロシアがドンバス紛争を管理できなくなったから戦争を始めたというのはまさに「自家撞着」（450 頁）である。露ウ戦争の開戦目的が「ウクライナの破壊」だったという点で著者と評者は同意見だが、ロシアがそのような目的を持つに至ったのは紛争の管理の問題ではなく、ドンバス戦争やウクライナ政界内の親露派支援によりウクライナを従属化させる道がうまく行かなくなったためではないだろうか。

国内紛争は、外部勢力の利己的な干渉がない限り、再統合に至るか分離に至るか、結果が正義にかなうものかは別として、何らかの解決ないし現状凍結と、平和の回復が可能な場合が基本的に多い。2010 年にクルグズスタン（キルギス）南部で、ウズベク人住民の長年の自治要求を背景に激しい民族衝突が起きた時、隣国ウズベキスタンは避難民の短期的受け入れ以外一切介入せず、紛争の鎮静化に協力した。対照的にウクライナの場合、分離運動とロシアの強い侵略意欲が結びついて戦争が長期化した。しかもロシアの目的がウクライナの従属化にある以上、ウクライナが領土を放棄しても侵略を長期的に止められる保証はない。したがって、「信託統治や共同主権のような主権国家的でない解決法」（489 頁）など、本書でさまざま検討されている分離紛争の解決法は、ウクライナおよび国家主権を尊重する国際社会に受け入れられるものではない。

独立後のウクライナが、腐敗や政治的不安定など多くの問題を抱えてきたことは誰も否定しない。しかし同程度以上の問題を持つ国は世界中にあるが、そのような問題が隣国からの侵略を必然的に招くわけでも正当化するわけでもない。ロシアによる介入に個別の局面では触れながら、全体としてはウクライナに問題があるのだとする本書は、ドンバスなどの地方政治の研究としては優れていても、クリミア併合・ドンバス戦争から露ウ戦争に至る流れを説明できてはいない。著者の表現方法を借りれば、「ロシアが起こした戦争は、第一義的にはロシアの問題」なのである。